

2023年

景気動向調査総括

調査概要

調査対象期間

2023年1月～12月の各4半期における景況感と、今後における景況見通し

調査対象

新南陽地域の企業延べ261社

調査方法

商工会議所経営指導員等職員の巡回相談時に調査票回収

調査項目

「業況」、「売上高」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「設備」、「資金繰り」

産業全体

個人消費の回復に支えられ、7～9月期までは35ポイント改善
2024年は実質賃金の改善による需要の増加に期待する。

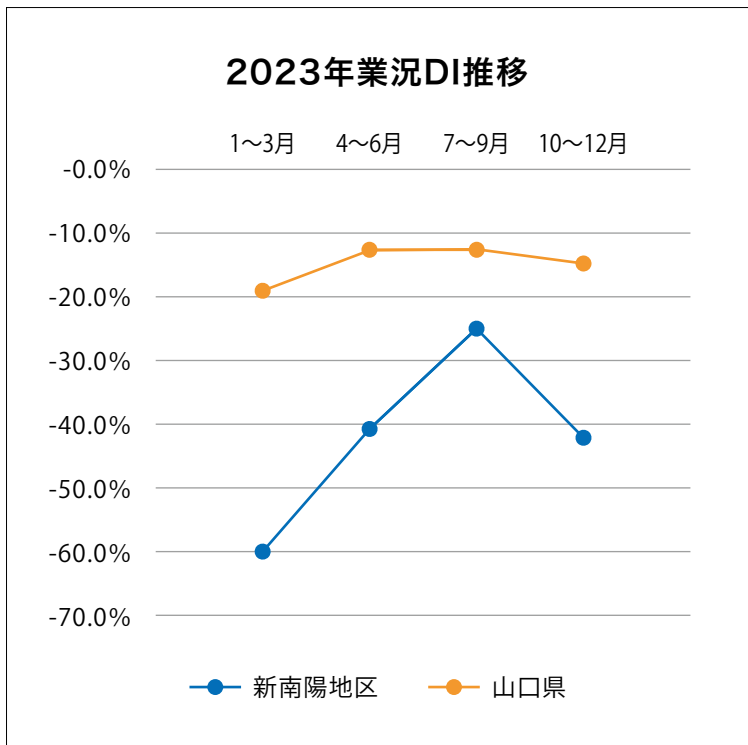
2023年は、日本経済にとつて良好な変化がいくつか見られた一年であった。その最大の要因は5月に実施された新型コロナウイルス5類移行に伴う経済正常化が個人消費を回復させた。また、年間を通じて省力化・効率化の設備投資やインバウンドの需要回復、

賃上げや価格転嫁が加速した。しかし、物価高に賃上げが追い付かず、実質賃金は前年比マイナス圏で推移した。
新南陽地区の2023年推移を見てみると、7～9月期まで順調に回復を見せていたものの、10～12月には悪化に転じている。10～

12月期の業種別業況DIは建設業、運輸業が▲100%となっており、物価高騰、人材不足が重荷となっていると思われる。
政府は2023年11月に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定した。経済対策の構成は、①物価高対策②持続的な賃上げ③国内投資の促進④人口減少対策とデジタル社会への変革⑤防災・減災の5本柱。

岸田文雄首相は「来年夏の段階で賃上げと所得減税を合わせることで、所得の伸びが物価上昇を上回る状態を確実につくる」と語った。(日本経済新聞11月2日)
2024年以降は実質賃金の改善で個人消費が回復する中、欧米のインフレ抑制の利下げによる外需環境が好転することで、徐々に輸出が増加することを期待する。

2023年業況DI推移



出典

新南陽地区は経営指導員が訪問調査した結果と山口県は山口県中小企業景況調査結果をもとにグラフ化